

## 文化財保護領域における行政と市民との協働の実態 と課題：「市民的公共圏」実現の視点から

著者	馬場 憲一
出版者	法政大学現代福祉学部現代福祉研究編集委員会
雑誌名	現代福祉研究
巻	20
ページ	1-19
発行年	2020-03-01
URL	<a href="http://doi.org/10.15002/00023393">http://doi.org/10.15002/00023393</a>

## 文化財保護領域における行政と市民との協働の実態と課題 －「市民的公共圏」実現の視点から－

馬 場 憲 一<sup>1)</sup>

【抄録】 文化財保護の領域においては市民によって組織された NPO 法人など文化財の保存・活用を支援する市民団体が「市民的公共圏」（非制度的公共圏）の一翼を担い得る組織として大いに期待されている。しかし、NPO 法人である「文化財支援団体」の実態は不明なところが多く、その組織が抱える課題等についての研究は行われてきていない。そのため最初に文化財保護行政上の市民の位置づけの沿革や 1990 年代以降の文化財保護行政の中での市民を意識した政策、次に市民協働についての制度保障や文化財保護法改定での市民参画の現状などを明らかにした。その上で国内で活動する NPO 法人の文化財支援団体に対して実施したアンケート調査の結果から市民によって組織された NPO 法人の文化財支援団体が運営スタッフ、財務、活動における学術性、団体の継続性、行政との協働関係などにおいて多くの課題を内包しており、文化財保護の領域では「市民的公共圏」という世界を十分に描ききれていない状況にあることを明らかにし、今後の研究課題を提示した。

【キーワード】 文化財保護    市民的公共圏    文化財支援団体    NPO 法人    市民協働

### はじめに

文化財保護政策の領域において新たな社会デザインとして「市民的公共圏」の世界を描こうとした時に、NPO 法人など文化財の保存・活用を支援する市民団体が「市民的公共圏」（非制度的公共圏）の一翼を担い得る組織として大いに期待されている<sup>1)</sup>。しかし、その市民セクターである市民によって組織される NPO 法人の「文化財支援団体」<sup>2)</sup>の実態は不明なところが多く、その組織が抱える課題

<sup>1)</sup> 文化財保護の領域における「市民的公共圏」については 2011 年 10 月 29 日に開催された法政大学第 27 回多摩シンポジウム「文化遺産の保存活用と NPO－新しい担い手たちとその課題－」での開催趣旨説明や基調講演「新しい公共の創造と NPO の役割」（講演者は法政大学教授山岡義典氏、現・名誉教授）の中で提起され、基調講演では歴史的な取り組みなども報告された。当該シンポジウムの開催趣旨、基調講演、基調報告、パネルディスカッション、討論などを収録した報告書は、その後、法政大学多摩シンポジウム実行委員会編『文化遺産の保存活用と NPO』（岩田書院 2012 年 3 月）として刊行されている。

<sup>2)</sup> 「文化財支援団体」については、本稿では「NPO 法人など市民団体の中で文化財の保存と活用の支援を行っている団体」と定義する。

<sup>1)</sup> 法政大学名誉教授    kenbaba@hosei.ac.jp

等についての研究は行われていないのが現状である。

そのため本稿では、まず文化財保護法等での市民の位置づけの沿革や1990年代以降の文化財保護行政の中での市民を意識した政策、および市民協働の制度保障や文化財保護法改定での市民参画の現状などを明らかにし、そのような状況下において国内で活動するNPO法人の文化財支援団体に対して実施したアンケート調査の結果からNPO法人の文化財支援団体の実態を分析し、市民と行政との協働の課題についてその現状を考察することにした<sup>3</sup>。

## 1. 戦後の文化財保護行政と市民

### (1) 文化財保護法上の国民（市民）の規定

戦後の文化財保護行政は、1950（昭和25）年5月に議員立法によって制定された文化財保護法の成立を契機に本格的にスタートした。同法は全文130条から成り、戦前の文化財関連の法律を統合し、保護対象の中に新たに無形の文化財を加え、埋蔵文化財の取扱いを明確化するなど、戦前の法律に比して文化財の対象を拡げてきている<sup>4</sup>。

そのような中であって国民（市民）との関わりについては<sup>5</sup>、同法第4条第1項に「一般国民は、政府及び地方公共団体がこの法律の目的を達成するために行う措置に誠実に協力しなければならない」と訓示的な内容で国民に対し一方的な規定が設けられている（以下、この条文については「国民協力訓示条項」と称す）。この規定は文化財保護法の成立時から設けられていた条項で、時代の変化とともに文化財保護法が、その後8回にわたって改正されているが、この条項は一度も改定されることなく現在に至っている<sup>6</sup>。また一般国民が協力しなければならない政府と地方公共団体（自治体）の任務については、同法第3条に「政府及び地方公共団体は、文化財がわが国の歴史、文化等の正しい理解のため欠くことのできないものであり、且つ、将来の文化の向上発展の基礎をなすものであることを認識し、その保存が適切に行われるように、周到の注意をもつてこの法律の趣旨の徹底に努めなければならない」とあり、文化財が日本の歴史や文化の理解、文化の向上に有用なものであることを認識してその保存が適切に実行されるよう法律の趣旨の徹底に努力しなければならないことが規定されている。

<sup>3</sup> 筆者は2014年度から2017年度まで4年間、科学研究費基盤研究（C）を得て「NPO等との市民協働による文化財政策実現のための基礎的研究」を実施した。本稿はその研究成果の一部である。

<sup>4</sup> 『文化財保護法五十年史』（ぎょうせい 2001年8月）17頁～36頁。

<sup>5</sup> 文化財保護法制定当時の社会の中に「市民」という意識は希薄で、まだ「国民」が「市民」によって構成される存在としての考えは未だ醸成されておらず「国民＝市民」との捉え方はなかったものとするが、以下、便宜的に「国民（市民）」と表記した。

<sup>6</sup> この条項が文化財保護法成立時にどうして導入されてきたのか、文化財保護法の制定過程やその法の理念などを考える上で非常に興味深いテーマであるが、その考察は別稿に譲ることにする。

さらにこの国民協力訓示条項の次項（第4条第2項）には文化財の「所有者等の心構え」として「文化財の所有者その他の関係者は、文化財が貴重な国民的財産であることを自覚し、これを公共のために大切に保存するとともに、できるだけこれを公開する等その文化的活用努力しなければならない」とある。この条項と前述の国民協力訓示条項などから文化財保護法制定当初も現在も文化財保護法上では「文化財」の保護をめぐる「政府」「地方公共団体（自治体）」「国民」「所有者」の関係は第1図のように図示することができ、文化財保護法上の国民（市民）の位置づけは法律制定以来変わることはなく現在に至っていることがわかる。

### 第1図 文化財保護に関わる現行法令上の関係

#### 文化財

↑ 文化財を国民的財産として自覚し保存と文化的活用への努力をする

#### 所有者・関係者

↑ 文化財の有用性を認識し保存の適切化を図り法律の周知に努力する

#### 政府(国)・地方公共団体(自治体)

↑ 政府と地方公共団体が文化財の保存・活用のために行う措置に誠実に協力する

#### 一般国民

### (2) 文化財保護条例上の住民（市民）の規定

文化財保護法の成立によって都道府県教育委員会の文化財保護行政の職務が明確になると、国は都道府県教育委員会に対し、1951年に各都道府県単位で文化財保護条例を制定することを慫慂し、その案文を提示した<sup>7</sup>。これをうけて都道府県は文化財保護条例を制定することになる。

全国の都道府県のうち東京都の場合をみていくと、1952年4月に文化財保護条例を公布し文化財保護行政を開始している。しかしその文化財保護条例では都教育委員会の職務と文化財所有者の権利義務などについては規定しているが、一般都民と文化財との関わりについては一切定められていなかった。その条例は施行から3年目の1955年3月に改廃され新しい条例ができるが、その条例でも都民である文化財の管理者（所有者）の注意義務や管理義務が明記されているだけで、一般都民との関わりについての条文は見当たらない。東京都文化財保護条例の中に初めて都（行政）と都

<sup>7</sup> 金山正好「文化財のあゆみ」（『文化財の保護』第15号 1983年3月）14頁。

民（市民）との関係について記された条項が設けられたのは、1975年7月の文化財保護法の大幅な改正を受けて1976年7月に東京都文化財保護条例が改正された時からで、その条文の第3条第2項には「都民は、都がこの条例の目的を達成するために行う措置に誠実に協力しなければならない」と訓示的な内容が明記されていた<sup>8</sup>。そしてその条例の第3条第1項には「都等の責務」として前述の文化財保護法第3条とほぼ同様の文面で「都並びに特別区及び市町村は、文化財が我が国の歴史、文化等の正しい理解のため欠くことのできないものであり、かつ、将来の文化の向上発展の基礎をなすものであることを認識し、その保存と活用が適切に行われるよう努めなければならない」との条文があり<sup>9</sup>、東京都の文化財保護条例では「都（広域自治体）」「特別区及び市町村（基礎的自治体）」「都民（市民）」「所有者」の関係は第2図のように前掲第1図の文化財保護法の場合と同じ関係にあったことがわかる。

## 第2図 文化財保護に関わる東京都文化財条例上の関係

### 文化財

↑ 文化財を国民的財産として自覚し保存と文化的活用への努力をする

### 所有者・関係者

↑ 文化財の有用性を認識し保存と活用の適切な執行への努力をする

### 都・特別区・市町村

↑ 都が文化財の保存・活用のために行う措置に誠実に協力する

### 都民

### （3）小括（本章のまとめ）

戦後の文化財保護行政は文化財保護法の成立によって始まるが、当時、国民（市民）と文化財保護行政との関係については、同法の成立時に政府や地方公共団体（自治体）が行う行政主導の文化財保護行政に協力することを求められる「一般国民」としての位置づけにしかすぎなかった。一方、

<sup>8</sup> 1952年4月制定、1955年3月改正、1976年7月改正の東京都文化財保護条例の条文については『文化財の保護』第15号（東京都教育庁社会教育部文化課 1983年3月）111頁～132頁に掲載されているものを参照した。

<sup>9</sup> ただし、文化財保護法の第3条では政府等の任務について、文化財の「保存」という文言はあるが「活用」という言葉はない。東京都文化財保護条例では「都等の責務」として文化財の「保存」とともに「活用」という文言も明確に記されている。

都道府県文化財保護条例のうち東京都の条例をみていくと、行政と都民（市民）との関わりについての条項の導入は文化財保護法成立から 26 年後の 1976 年 7 月に改正された条例からであり、条文の内容は文化財保護法の規定と同じで、その行政（都）と都民（市民）との関係は国の場合とまったく同じであった<sup>10</sup>。

## 2. 1990 年代以降の文化財保護政策と市民との関わり

### （1）文化財保護を巡る動向

1992 年 4 月、文化庁は文化財保護審議会のもとに今後の文化財保護のあり方を調査・研究する文化財保護企画特別委員会を設置した。2 年後の 1994 年にその特別委員会から「時代の変化に対応した文化財保護施策の改善充実について」と題する審議報告書が提出され、その中で「文化財に国民が親しむ機会の拡大」「文化財を核としたまちづくり・むらづくり」などの提言が行われ、以後、文化財保護政策として国民（市民）を意識し地域社会において文化財の活用促進への取り組みが始まった<sup>11</sup>。

このような状況の中で、1998 年 11 月、東京都教育委員会が文化財を鑑賞した市民を対象にアンケート調査を実施した結果、回答者の半数以上が文化財ガイドボランティアに関心を抱き、文化財の保存・活用に市民が積極的に関わり支援していこうという意識が芽生えてきていた<sup>12</sup>。また同年 3 月には市民のボランティア意識に支えられた活動を支援・促進するための「特定非営利活動促進法」（通称「NPO 法」）が制定されるが、文化財分野では 2014 年 9 月現在、認証を受けて文化財の保存・活用を支援する活動を行っている NPO 法人は全国に 162 団体を数え<sup>13</sup>、また日本国内には NPO 法人ではないが、身近にある文化財に対し任意で保存・活用を支援している市民の活動団体も数多く誕生してきている。そして、文化庁は 2006 年度から「NPO による文化財建造物活用モデル事業」、2011 年度からは「NPO 等による文化財の管理活用の事業」などを立ち上げ、NPO 法人による文化財建造物の活用に

<sup>10</sup> 1975 年 7 月の文化財保護法改正に伴ない東京都以外の道府県でも文化財保護条例を改正し一部の府県では府民・県民などとの関わりの規定条項が盛り込まれていた。この点については 2019 年 12 月 21 日・22 日開催の日本文化政策学会第 13 回年次研究大会で筆者は「住民参画の文化財保護政策における法制上の課題－改定文化財保護法と自治体文化財保護条例の分析から－」というテーマで口頭発表を行った。

<sup>11</sup> 拙稿「日本における文化遺産の活用と地域づくり－1990 年代の文化財政策との関わりの中で－」（『現代福祉研究』創刊号 2001 年 3 月 法政大学現代福祉学部）。

<sup>12</sup> 前掲注 11 の拙稿 43 頁。

<sup>13</sup> 日本 NPO センターのホームページ上にアップされている「NPO 法人データベース NPO ヒロバ」の NPO 法人の検索サイトに「文化財」というキーワードを入力して検索しヒットした団体のうち、さらにその団体の目的などを精査して抽出した団体数である。

積極的な支援を図る一方<sup>14</sup>、NPO法人など市民団体の中で文化財の保存と活用の支援活動を行っている団体を文化庁のホームページに掲載し、その活動を広く国民に紹介して市民が文化財の保存・活用に積極的に関わられるような施策を展開した<sup>15</sup>。これらの施策の中の主なものは文化財の中でも建造物に特化したものであったが、従来、行政が中心となっていた文化財保護の領域に市民を積極的に参加させ関わるようにさせるという文化財保護政策上の大きな転換点となっていたと評価できる。

## (2) 市民との協働による文化財保護の動き

### ① 東京都教育委員会の取り組み

東京都教育委員会では、1996年10月、現行の東京都文化財保護条例が1976年7月の改正以来、すでに20年以上の歳月が経過し、文化財を取り巻く環境も大きく変化してきている現状に鑑み、文化財保護条例の改正を視野に入れた文化財保護行政の今後のあり方を検討していくことを開始した<sup>16</sup>。

これにより、1996年11月、東京都教育庁生涯学習部文化課内に特別プロジェクトを設置し、東京都における文化財保護行政の現状と問題点、およびその解決策などについて協議し、1997年9月25日、東京文化財保護審議会に「21世紀を展望した文化財保護行政のあり方について」の諮問を行った。そして1年後の1998年9月25日に開催された文化財保護審議会から「21世紀を展望した文化財保護行政のあり方について（建議）」が東京都教育委員会に建議され、東京都教育委員会はこの建議にもとづき翌1999年3月31日付けで、「21世紀を展望した文化財保護行政の指針」を策定した。同指針は「文化財保護施策の基本的理念」をはじめ、「文化財として保護すべき対象と保護手法」「文化財を保護する体制」「文化財を保護するための支援施策」「文化財の活用とその推進」など5章となり、現状を踏まえ東京都における今後の文化財保護の方向性を示した画期的な内容となっていた<sup>17</sup>。

特に本稿に関わる文化財保護と市民協働という点については前節で述べたように東京都文化財保護条例の条項（第3条第2項）が「都民の誠実な協力義務履行を要請しているが、文化財が一部の

<sup>14</sup> 2006年度以降に実施された文化庁の当該事業への取り組みについては、前掲注1で紹介したシンポジウムのパネルディスカッションにパネリストとして出席した国立小山工業高等専門学校校長荻谷勇雅氏（元・文化庁文化財鑑査官）の発言の中で文化庁在職中に担当した事業として具体的な内容を含め語られている。発言の詳細は前掲注1に掲げたシンポジウムの報告書（75～83頁）に記されている。

<sup>15</sup> 文化庁のホームページにアップされている「施策・事業一覧」の中の「社会全体で文化財を継承していくための方策」で市民団体等の活動状況とその取り組みを行っている78団体を紹介している（<http://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/supporter/index.html> 2019年12月3日閲覧）。

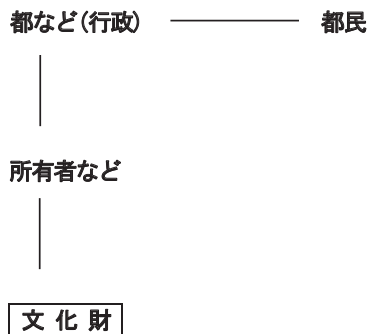
<sup>16</sup> この東京都の文化財保護行政の今後のあり方についての検討の経緯については前掲注11の拙稿参照のこと。

<sup>17</sup> 『21世紀を展望した文化財保護行政の指針』（東京都教育庁生涯学習部文化課 2000年3月）。



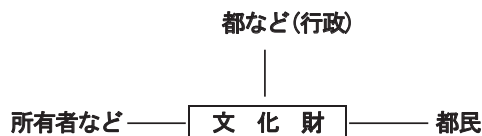
所有者だけのものとししか理解されていないこともあり、文化財保護行政の中で都民の積極的な支援と協力を得にくい状況がある」<sup>18</sup>とし、現状での文化財保護をめぐる所有者・行政・都民の関係を第3図のように示し問題点を挙げている。

第3図 東京都文化財保護条例での関係



その上で「文化財享有権」という観点から「都民の文化財保護行政への参加を促し、現在行われていない『都民』と文化財との有機的な関係を、文化財保護行政の中に構築していく」とし第4図を示し<sup>19</sup>、都などの行政、都民、文化財所有者という三者が相互に関係を持ったつながりとなるようにしていくことを行政の指針として掲げ都民（市民）参加を促す方向性が示されている。

第4図 都民参加の観点からの関係



## ② 三鷹市教育委員会の文化財保護条例改正

前述のような1990年代以降の文化財保護行政の流れをうけて、2000年代に入ると基礎的自治体でも新しい動きがでてきていた。

東京都にある三鷹市は2006年3月、1972年以来34年間にわたって施行されてきた文化財保護条例を全面的に改正し、新しい文化財保護条例を制定した。その条文の第3条第1項には「市等の責務」として「市は、文化財が地域の歴史、文化等を理解するため欠くことのできないものであり、かつ、

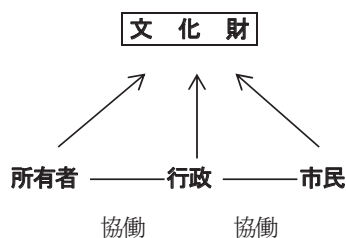
<sup>18</sup> 前掲注17の2頁。

<sup>19</sup> 前掲注17の2頁～3頁。



地域文化の発展の基礎をなすものであることを認識し、市民等との協働により、その保存及び活用に努めなければならない」との規定を設け、行政に対し市民との協働により文化財の保存と活用に努めていくことがその責務であると定めている。また第4条第1項に「市民等の責務」として「市民は、地域の文化財が市民にとってかけがえのない財産であることを認識し、市等との協働により、その保存及び活用に努めなければならない」という条文を掲げている。このように行政と市民（住民）双方に「協働」によって文化財保護にあたっていくことを努力義務として規定している。また文化財の所有者や関係者に対しては「文化財が貴重な財産であることを自覚し、これを公共のために保存するとともに、公開等その活用に努めなければならない」（第4条第2項）としその保存と公開などによる活用が責務であることを明示している。これらの条項から文化財と所有者・関係者、行政、市民との関係は第5図のように示すことができる。

**第5図 三鷹市文化財保護条例上の関係**



このようにこの三鷹市の文化財保護条例は、これまで行政主導によって進められてきた文化財保護行政を、行政と市民との協働を視野に入れた新しい文化財保護政策として展開させていくことを明文化し、市民協働を制度的に保障した画期的な条例と位置づけることができる。

### ③ 2019年4月の文化財保護法改定と市民参画

2018年6月文化財保護法が改定され、2019年4月から施行された。

本稿に関わる改定点を掲げると基礎的自治体である市町村は、地域において文化財所有者の相談に応じたり調査研究を行う民間団体などを「文化財保存活用支援団体」として指定できるようにした（文化財保護法第192条の2と3）。これは2017年12月8日付けで文化審議会が答申「文化財の確実な継承に向けたこれからの時代にふさわしい保存と活用の在り方について（第1次答申）」の「Ⅲ. これからの時代にふさわしい文化財の継承のための方策 1. 総合的な視野に立った地域における文化財の保存・活用の推進強化」の「(2) 具体的な方策」の中に記された「エ. 民間の推進主体と

なる団体の位置付け」の次のような答申文を受けての改定であった<sup>20</sup>。

文化財については、これまでも、所有者や所有者を支える地域住民・文化財保存会など、多様な主体により継承が行われてきた。地域計画の実現に向けても、行政だけで完結するのではなく、各地域で活動する多様な民間団体が共に計画の推進主体となり、地域が一体となって取り組んでいくことが大変有効である。このため、地域の文化財の調査研究、保存・活用などに係る民間の活動を積極的に位置付けた上で、民間と公共が、地域の目標や大きなビジョンを共有し、相互に補完しながら協働して取り組めるよう、市町村が、計画の趣旨に沿って活動する団体とパートナーシップを結ぶことができる仕組みを設けることが適切である。

そして、その文化財保存活用支援団体の業務については、その答申を受けて当該市町村域内の文化財の保存・活用や事業のための情報提供・相談・その他の援助の業務、さらに所有者の求めに応じた文化財の管理・修理などとしている（文化財保護法第193条の3）。

このように2019年4月から改定施行された文化財保護法では地域住民などで構成する民間の文化財支援団体に文化財の保存・活用の役割を公に担えるように法的な保障が図られることになり、市民との協働による文化財保護については一歩前進したように考える<sup>21</sup>。

### 3. NPO 法人の文化財支援団体の現状とその分析

NPO 法人の文化財支援団体の現状を把握するために、以下のような方法で調査し、その調査結果から明らかになったことをまとめておくことにする。

#### （1）調査方法

日本国内で活動している文化財支援団体のうち NPO 法人の認証を受けて運営されている団体の実態を把握するために、(a)文化財支援団体の活動内容等から調査対象とすべき NPO 法人の文化財支援団体を選定して調査を実施した。

調査は (b)選定した NPO 法人の文化財支援団体に対し、団体の名称・所在地・法人認証年月日・

<sup>20</sup> 『文化財の確実な継承に向けたこれからの時代にふさわしい保存と活用の在り方について（第1次答申）』（文化審議会 2017年12月8日）10頁～11頁。

<sup>21</sup> ただし「文化財保存活用支援団体」は、法律上は市町村教育委員会が「指定」する組織で行政（文化財所管部署）の監督下にあり、あくまでも行政との関係は上下関係に置かれ文化財保護行政を「補完」する組織となっており、本稿で論じている「市民的公共圏」を担う文化財保護行政と対等な関係を有する組織には現状では位置づけられていないように考える。「文化財保存活用支援団体」の今後のあり方や2019年4月施行の改定文化財保護法の課題などについては、文化経済学会〈日本〉から依頼をうけて執筆した拙稿「文化財保護法改正について－その概要と改正への意見・論評を中心に－」（『文化経済学』第16巻第1号 2019年3月）を参照のこと。

代表者氏名・役員数・会員数・会費・財政規模、団体の目的、設立経緯、団体の活動内容、活動対象としての文化財の種別と名称、活動対象としている文化財の歴史的根拠の検証、行政との協働の有無、活動継続のための人材育成、当該文化財支援団体と行政との協働の現状と課題などの設問項目を盛り込んだアンケート調査票<sup>22</sup>を2015年3月と2019年9月の2回に分けて文化財支援団体あてに郵送して回収し分析する方法で行った<sup>23</sup>。調査票郵送先団体数は181団体で有効回答は42団体であった。ただし、調査票郵送先団体のうち27団体は「居所不明」で郵便が戻ってきているので、有効回答数は27%であった。

## (2) 調査結果にみる文化財支援団体の状況

### ① 文化財支援団体の概要

調査対象とした文化財支援団体のうちアンケート調査票の回答があった42団体の概要をみていくと、次のような状況であった(第1表参照)<sup>24</sup>。

第1表 NPO 法人文化財支援団体の概要と活動一覧表

No.	団体名	所在地	法人認証	会員数	会費	事務局	活動目的・内容	活動対象	文化財指定等
1	ゲートシティ多賀城	宮城県	2007年	19名	3000円	1名	多賀城の歴史的風土を継承し文化財を活かしたまちづくりの実現。東日本地震追悼、史跡整備事業など	史跡(多賀城跡)	有(国指定)
2	仙台城ガイドボランティア会	宮城県	2009年	40名	2000円	0名	国指定文化財仙台城跡のガイド。来訪者へのガイドとともに中学生の学習支援なども行う	史跡(仙台城跡)	有(国指定)
3	相双歴史文化保存会	福島県	2012年	10名	5000円	4名	相馬・双葉の震災文化財の保護、復興支援。関係機関と連携し原発被災文化財の保護と地域振興	建造物(古民家)、地酒、相馬焼	無
4	共楽館を考える集い	茨城県	2005年	282名	2500円	10名	共楽館の復原・活用を通して文化環境の向上。諸団体との交流、文化・芸術に関する企画・運営、研修会開催など	建造物(旧共楽館)	有(市指定)
5	平沢歴史文化財フォーラム	茨城県	2005年	33名	3000円	2名	歴史遺産の保存・活用、地域おこし。「歴史ひろば」の受託管理とガイド業務、イベントの計画・実施など	史跡(平沢官衙遺跡)	有(国指定)

<sup>22</sup> アンケート調査票は文末(20～21頁)に掲載した。なお本アンケート調査については2015年3月5日開催の法政大学大学院人間社会研究科研究倫理委員会の審査において「審査をうける必要のないものと判断」され「本審査免除」となっている。

<sup>23</sup> アンケート調査票の郵送先は、2015年3月の場合は前掲注13によって明らかになった162団体で、2019年9月の場合は前掲注15で紹介されていた団体から抽出し、2015年3月にアンケート調査票を郵送していない19団体であった。

<sup>24</sup> 各団体の概要と活動については第1表の通りである。なお本稿は文化財支援団体の全般的状況の把握を目的とした研究であるため現状分析にあたっては個々の団体を取り上げて論ずることはしなかったが、以下、本稿での記述にあたっては各文化財支援団体からアンケート調査票に回答があった数字などをもとに行った。

文化財保護領域における行政と市民との協働の実態と課題

No.	団 体 名	所在地	法人認証	会員数	会費	事務局	活動目的・内容	活動対象	文化財 指定等
6	アジア文化財 協力協会	群馬県	2006 年	25 名	3000 円	1 名	文化財を通して国際協力、研究 交流など。考古学・陶磁器学を めぐるアジア各地との研究交流・ 普及・広報活動	美術工芸品、 史跡、考古資 料	無
7	川越蔵の会	埼玉県	2002 年	216 名	5000 円	2 名	まちづくりの支援と地域社会の 発展に寄与。地域団体の支援、 講演会開催、伝統技術の普及継 承など	建造物（川越 重要伝統的建 造物群保存地 区）	有（国選定）
8	流山史跡ガイ ドの会	千葉県	2011 年	28 名	1000 円	1 名	流山市域の史跡ガイド。市民や 小学生・中学生を対象としたガ イドや商工団体の主催行事に協 力する	史跡	（記載なし）
9	赤坂氷川山車 保存会	東京都	2006 年	213 名	3000 円	5 名	江戸型山車を修復・保存し祭り 等での普及活動。山車人形の修 復、展示巡行などの事業を行う	赤坂氷川山車	無
10	日本民家再生 協会	東京都	2001 年	1198 名	12000 円	2 名	日本民家を次代に伝承。情報誌 や会報を発行、民家再生見学会・ 研修会の開催、「民家バンク」「民 家トラスト」の運営など	建造物（民家）	（記載なし）
11	小石川後楽園 庭園保存会	東京都	2002 年	77 名	4000 円	1 名	小石川後楽園と苑関連分野の保 全・啓発・活用。研究会、講演会、 セミナー開催、機関誌発行など	特別名勝・特 別史跡（小石 川後楽園）	有（国指定）
12	城塞史跡協会	東京都	2005 年	18 名	2000 円	1 名	城塞史跡の保存・活用と現状に ついて情報発信。国内外の城塞 史跡の現状調査、自治体等への 助言など	史跡	（記載なし）
13	文化財保存支 援機構	東京都	2001 年	417 名	5000 円	2 名	文化財を次代に保存伝承。災害 で被災した文化財の修復活動、 ニュースレター発行、専門家養 成セミナー開催など	美術工芸品・ 埋蔵文化財 （東日本大震 災被災資料）、 歴史遺産	有（市指定）
14	井草文化財研 究所	東京都	2013 年	不明	不明	5 名	文化財を調査し、社会に寄与。 文化財の調査・研究、文化財事 業への協力・交流、文化財情報 の発信など	埋蔵文化財	（記載なし）
15	滝山城跡群・ 自然と歴史を 守る会	東京都	2008 年	63 名	2000 円	0 名	滝山城跡群とそれに連なる自然 環境の保存と活用。城跡ガイド、 講演会・シンポジウム開催など	史跡（滝山城 跡）	有（国指定）
16	旧モーガン邸 を守る会	神奈川 県	2008 年	67 名	3000 円	0 名	旧モーガン邸の再生活用。庭園 の清掃・公開、建物再建募金な ど	建造物（旧 モーガン邸）、 庭園	無
17	風小僧	新潟県	2010 年	28 名	10000 円	1 名	古民家再生、町づくり・社会教 育推進、環境保全活動。建物を 活用した田舎暮らし体験や修復 材木の調査など	建造物（古民 家）	有（国登録）
18	頸城野郷土資 料室	新潟県	2008 年	53 名	2000 円	3 名	地域の文化財の調査と活用。文 化財調査を実施し、文化講座の 開催など	民俗文化財、 伝統技能。町 家	有（国登録）
19	重要文化財馬 場家住宅を守 る会	長野県	2013 年	29 名	3000 円	3 名	重要文化財馬場家住宅の保存と 調査研究。建物の保存と一般公 開、周辺環境の保全や情報宣伝 活動など	建造物、天然 記念物	有（国指定）
20	北信州・ふる さと古民家を 住み継ぐ会	長野県	2008 年	不明	0 円	0 名	古民家の保存に寄与。地域住民 などに古民家を住居として使用 する啓発活動など	古民家・蔵・ 納屋、古民具	（記載なし）
21	伝技塾	静岡県	2008 年	10 名	12000 円	0 名	伝統建築の歴史と技法を学び建 築文化の伝承保存に寄与。古建 築の勉強会、見学会、調査	建造物（若宮 八幡宮）	無

No,	団 体 名	所在地	法人認証	会員数	会費	事務局	活動目的・内容	活動対象	文化財 指定等
22	静岡ヘリテージング	静岡県	2009 年	15 名	0 円	2 名	県内の文化財・施設の保存活用。社会教育の推進、地域振興、環境保全、子供の健全育成など	建造物（旧エンバーソン邸）、天然記念物（棚田）	有（市指定）
23	あたまオアシス 21	静岡県	2009 年	30 名	1000 円	3 名	熱海観光活性化、文化財保護などによるまちづくり。文化・歴史の調査・研究、熱海市の地域活性化事業など	建造物（起雲閣）	有（市指定）
24	伊東市文化財史蹟保存会	静岡県	2001 年	86 名	3000 円	1 名	伊東市の史跡・文化財の保全と啓発。歴史・文化の振興、史跡保存、次世代の健全育成など	史跡（伊藤祐親墓・河津三郎墓）、伝統文化（能）	無
25	伊豆学研究会	静岡県	2010 年	140 名	2000 円	5 名	文化財・自然環境の保護・利活用。文化財調査と報告書・図書刊行、コミュニティスペースの運営、外国人支援など	建造物（依田家住宅・江川家住宅）、古文書	有（県・国指定）
26	滝山文化村	愛知県	2005 年	200 名	0 円	0 名	文化財を保護し後世に伝承。建築物の修復工事など	仏像、建造物（滝山寺・滝山東照宮）	有（市・県・国指定）
27	日本伝統建築技術保存会	滋賀県	2004 年	477 名	11000 円	1 名	木造建築技術の保存・継承と文化財建造物の保存。見学会、技能研修会開催、会報発行など	建造物	団体として関わるもの無し
28	古材文化の会	京都府	2001 年	252 名	10000 円	2 名	古建築と古材の保存・活用、建築文化とその技能の継承。建築解体材のストック・提供、調査研究、啓発活動など	建造物（長谷川家住宅）、庭園	有（国登録、市指定）
29	赤煉瓦倶楽部舞鶴	京都府	2000 年	50 名	2000 円	2 名	舞鶴市の赤煉瓦建物の保存とまちづくり。建物の調査研究、イベント・講演会の開催、情報発信、政策提言など	建造物（舞鶴旧鎮守府水道施設・赤煉瓦倉庫）	有（国指定）
30	書物の歴史と保存修復に関する研究会	奈良県	2004 年	229 名	2000 円	2 名	書物修復の専門家養成と保存修復事業。図書修理や修復講座、コンサルティングなど	古書（西洋古版本）、民俗文化財	（記載なし）
31	なら・観光ボランティアガイドの会	奈良県	2002 年	150 名	3000 円	20 名	観光客に歴史・文化・伝統などを紹介。修学旅行生などへの観光ガイドや公園等の清掃	建造物・史跡・名勝	無
32	今井まちなみ再生ネットワーク	奈良県	2006 年	70 名	2000 円	0 名	伝統的建造物群保存地区の空き家の活用、景観保全。空き町家の紹介と景観重要樹木保全など	建造物（重伝建）、樹木（エノキ）	有（国選定）
33	全国重文民家の集い	大阪府	2007 年	123 名	4000 名	2 名	重文民家所有者の団体で民家の維持管理・活用の問題点の改善を図る。見学会を開催し、後継者問題のなど協議	建造物（全国121軒の重文）	有（国指定）
34	河内鋳物師顕彰会	大阪府	2003 年	105 名	3000 円	1 名	河内鋳物師の資料収集、親善交流、顕彰、広報。梵鐘を作成しイベントで展示など	美術工芸品（梵鐘）	無
35	淡路人形芝居サポートクラブ	兵庫県	2002 年	300 名	8200 円	2 名	淡路人形浄瑠璃の保存・継承の支援。PR・情報発信・後継者育成、出張公演など	民俗文化財（淡路人形浄瑠璃）	有（国指定）
36	萩観光ガイド協会	山口県	2007 年	94 名	2000 円	3 名	観光ガイドの充実を図り萩観光の充実に寄与。観光ガイド・広報活動など	史跡（旧萩城下町）、建造物（松下村塾・東光寺・大照院）	有（国指定）
37	大正の県有形文化財と旧殿居郵便局と地域住民交流の会	山口県	2007 年	48 名	1000 円	0 名	県文化財旧殿居郵便局の保存。切手展の開催・講演会開催など	建造物（旧殿居郵便局）	有（県指定）

文化財保護領域における行政と市民との協働の実態と課題

No.	団 体 名	所在地	法人認証	会員数	会費	事務局	活動目的・内容	活動対象	文化財 指定等
38	文化財保存工 学研究室	福岡県	2005 年	65 名	2000 円	3 名	建造物・町並みの調査・修復・ 保存・再生・活用。聖堂再生・ 建造物調査・町並みの指導・助 言など	建造物(鹿児島カテドラル・ ザビエル記念 聖堂、旧増田 家住宅)	有(国指定)
39	NPO 潮高満川 (しおた)	佐賀県	2005 年	31 名	0 円	2 名	貧困家庭の子どもの学習支援・ 高齢者の生きがいづくり。伝建 地区や塩田石工の歴史勉強会、 ボランティアガイドによる歴史 ウォーキング、郷土の歴史を伝 える冊子の発行など	石造物、建造 物(重伝建地 区・塩田津)	有(国選定)
40	ふるさとの夢 と文化を育て る会	熊本県	2009 年	40 名	5000 円	2 名	伝統芸能の振興と地域活性化に 寄与。祭り・芸能大会の主催な ど	民俗文化財 (伝承芸術)	無
41	武田流流鏑馬 保存会	熊本県	2009 年	30 名	20000 円	0 名	県文化財武田流流鏑馬の保存・ 振興。神社奉納、お城まつりで の演武、少年塾実施など	無形文化財 (武田流流鏑 馬)	有(県指定)
42	赤松館保存会	熊本県	2008 年	230 名	3000 円	3 名	赤松館の保存・公開と地域文化 の継承。建物の保存管理、資料 展示など	建造物(赤松 館)、歴史資 料	有(国登録)

〔注〕本表は文化財支援団体に対して行ったアンケート調査での回答等をもとに作成した。会員数や会費につ  
いては、協賛会員・法人会員などと区別している団体もあったが、ここでは個人の正会員の数字を掲載した。  
しかし、会費のうち一部については、すべての会員会費の平均金額を記した団体もある。表中の「文化財  
指定等」欄は活動対象としている文化財の指定・登録・選定などの有無とその内容を記した。

(a)所在地からみると、宮城県 2 団体、福島県 1 団体、茨城県 2 団体、群馬県 1 団体、埼玉県 1 団体、  
千葉県 1 団体、東京都 7 団体、神奈川県 1 団体、新潟県 2 団体、長野県 2 団体、静岡県 5 団体、愛  
知県 1 団体、滋賀県 1 団体、京都府 2 団体、奈良県 3 団体、大阪府 2 団体、兵庫県 1 団体、山口県 2  
団体、福岡県 1 団体、佐賀県 1 団体、熊本県 3 団体となっており、地域別にみていくと東北（3 団体）・  
関東（13 団体）・中部（10 団体）・近畿（9 団体）・中国（2 団体）・九州（5 団体）であった。このた  
め本調査は北海道・四国を除く日本各地で NPO 法人格を持つ文化財支援団体の全般的な傾向を捉え  
た調査結果の一部とみることができる。そのうち関東・中部・近畿の各地域にそれら団体の占める  
割合は約 8 割弱であり、NPO 法人として設立された文化財支援団体の地域的分布の傾向を垣間見る  
ことができる。

(b)文化財支援団体の NPO 法人としての認証は特定非営利活動促進法が成立してから 2 年後の  
2000 年に 1 団体が認証されて活動を開始していたが、2005 年以降その数は急激に増え、全体の 7 割  
以上が 2005 年～2013 年の 9 年間に NPO 法人となっており、NPO 法人の文化財支援団体としては  
その歴史が浅いことがわかった。(c)文化財支援団体の 1 団体あたりの会員数は最大で 1198 名、最  
少で 10 名となっており団体によって会員数は大きく異なっていたが、平均で 1 団体あたり約 140 名  
で、(d)会費についても最高で 2 万円を徴収する団体（1 団体）がある一方で、会費無しという団体（4  
団体）もあり、会費は 1 団体あたり平均 4065 円であった。



(e) 役員数は計 36 名（理事 34 名、監事 2 名）という多人数を擁する団体もあったが、平均で約 11.3 名で、役員に報酬を支給しているのは 3 団体のみで 9 割以上の団体では役員は無給で運営は一定の規律をもってボランティア的に行われていたことがわかった。そのことは (f) 事務局スタッフの点についてもみられた。42 団体のうち事務局スタッフを有しない団体は 9 団体（全体の 21.4%）を占め、スタッフを有していたのは 33 団体であったが、うち 16 団体は事務局スタッフの報酬は無給で、有給の 17 団体のスタッフ平均報酬は年間約 78 万円と少なく、この点に日本の文化財支援団体の運営面での課題がみられ、その運営は極めてボランティア的なものであるという状況が窺われた。

## ② 文化財支援団体の財務状況

文化財支援団体の財務状況をみていくと、次のようなことが明らかになった。

(a) 文化財支援団体の収支状況（ただし回答があった 42 団体のうち 2 団体のアンケート調査票には収支は不記載）を全団体の平均から分析していくと、1 団体あたり 1 年間の収入は平均で約 754 万円であり、支出は平均約 751 万円となっており、収支決算はバランスがとれていて収支状況は健全であったように考えられるが、実際には 12 団体が支出超過という状態であった。

(b) 文化財支援団体 40 団体全体の収入状況をみていくと、もっとも低い収入金額は 0 円で 1 団体あった。その団体も含め、収入金額で文化財支援団体をランク付けしていくと、0 円以上～200 万円以下 20 団体、200 万円以上～500 万円以下 7 団体、500 万円以上～1000 万円以下 1 団体、1000 万円以上は 12 団体で、ほぼ半数の文化財支援団体が収入金額は 200 万円以下となっていた。(c) 収入に対応する支出金額についてみても、支出金額は前記の収入金額とほぼ同額となっており、文化財支援団体の支出は全体の 3 分の 2 にあたる 22 団体において 200 万円以下であった。この収支金額の数字から文化財支援団体の財務規模はそれほど大きいものではなく脆弱な財政基盤の上に成り立っていたことがわかる。しかし一方、1000 万円以上の団体も全体の約 3 割弱近く存在しており、財政状況から見る限り文化財支援団体が財政面で二極化状態にあることも理解できた。

## ③ 文化財支援団体の活動内容

(a) 文化財支援団体の活動目的をみていくと、大半の団体が①文化財の保存・活用をメインとしているが、②文化財ガイド、③国際協力、④文化芸術の振興、⑤伝統的建築技術保存、⑥書物の保存、⑦子ども・高齢者支援などにも重きをおく団体もあり、多様な目的を有して活動していることがわかった。

(b) 活動対象としている主な文化財の分野は、①建造物 13 団体、②建造物とその他の文化財 9 団体、③建造物と史跡 2 団体、④史跡 7 団体、⑤史跡とその他の文化財 2 団体、⑥民俗文化財 5 団体、⑦



埋蔵文化財 1 団体、⑥美術工芸品 3 団体となっており、建造物・史跡・民俗文化財・埋蔵文化財など野外にある不動産文化財や美術工芸品のような動産文化財を対象とする活動が行われていたことが明らかになった。

(c) 活動対象としている文化財のオーセンティシティ（真正性）の検証を文化財支援団体自身が行い文化財保存・活用の活動にどのように位置づけているのかについては、文化財支援団体の活動に学術性を担保する上で非常に重要な意味を持っている。その点については文化財支援団体の 25 団体がいろいろな方法を用いてそのオーセンティシティの検証を実施していたが、4 割にあたる 17 団体では検証を行っていないことが判明し、文化財支援団体の活動が学術性の面でやや課題があることがわかった。

#### ④ 文化財支援団体の持続可能性

文化財支援団体が「新しい公共」を担うパートナーとして注目されているとの観点から団体としての継続性について分析した。その結果、(a) 団体の活動維持のために行っている取り組みについては「行っている」と回答した団体は 41 団体（1 団体はこの設問への回答は不記載）のうち 34 団体（全体の約 8 割）が継続のための努力をしていることがわかった。また、(b) 文化財支援団体が団体の活動を続けるための人材育成について「行っている」と回答したのは 24 団体のみであり、全体の 4 割以上の団体では人材育成は行っておらず、文化財支援団体の継続性についてやや課題があることが明らかになった。

(c) この文化財支援団体の継続性については、今回、NPO 法人認証の文化財支援団体に対してアンケート調査を郵送で実施した折に、発送したうちの 27 団体（全体の約 15%）については「居所不明」としてアンケートを封入した郵便物が開封されず戻ってきていたという事実からも推測できる。ただし郵便物の「居所不明」での返送からだけでは、その継続性の有無を断定的に論じることはできないが、少なくとも団体の事務局機能の不安定さが垣間見え、日本における NPO 法人の認証を受けて活動している文化財支援団体については団体としての持続可能性という点で問題があることが実態として具体的に理解できた。

#### ⑤ 文化財支援団体と行政との協働関係

今回アンケート票に回答があった文化財支援団体が活動対象としている文化財のうち、(a) 市町村・都道府県・国などの行政機関が指定・登録・選定などを行っている文化財の件数は 26 件であり、この結果から 26 の文化財支援団体（団体全体の約 6 割以上）が活動対象としている文化財を通して行政との関わりを持っていることが想定できた。そのような中で行政との協働で何らかの事業を展開し

ている団体は33団体で団体全体の8割近くが行政との協働関係を持っていたことがわかった。

そして、(b)そのような協働関係の中で行政との現状と課題について意見を聴取したところ31団体から意見が寄せられた。主な意見としては、④「ここ数年、行政の対応、取り組みが変わってきた。役割分担ができてきたと思う」「官民一体となって古き良きものを守り維持していくという風潮がある」というように、行政との取り組みの現状を評価し行政との対応を肯定的に捉えている団体の意見があった。さらに⑤「行政が前面に出ないと消滅させられる危機が高い。史跡保護にあたる職員が少ない」「行政とのつながりをもつきっかけが少ない」「住民の文化財保護への関心は低く行政との協働に時間がかかる」「文化財の活用による地域の活性化のためには、多様な教育の場との連携を強化することが不可欠と思われる」というように、行政とのつながりや協働に現状では課題があるが、文化財保護に対する行政への期待の声も聞かれた。

このように行政との協働を評価し期待する一方で、圧倒的に多く聞かれた意見は⑥「行政主導で文化財保護をするには行政職員の意識が低く限界がある」「文化財の利活用について、行政と認識の隔たりが大きく協働ができない」「『官』の側には、どうしても『民』に対し下請け的な意識がある」「行政の文化財担当者の意識が低く、どのような提案を行っても難しい」「行政主導は公的資金による最低限の保全のみで積極的な商業活動と結びついた観光などに活かしていない」「行政機関に専門職員が不足していて文化財は後回しになっている」「民間が行政の手足(しかもタダ働き)となってしまう、行政の意識の低さを危惧する」「文化財の保護について行政だけに任せておけば、絶対大丈夫という保証は何処にもない。行政だけでは限界がある。与えられた仕事しかしないのである」というもので、行政への不信と行政職員の意識の低さへの不満など文化財支援団体構成員と行政との間には大きな隔たりがあり、それら意見から行政との協働関係をみていくと、行政側との信頼関係を構築していくことに大きな課題があることが明らかになった。

## おわりに

以上、文化財保護法等での市民の位置づけの沿革や1990年代以降の文化財保護行政の中での市民を意識した政策、さらに市民協働について制度保障や文化財保護法改定での市民参画の現状などを明らかにした。それらを踏まえて国内で活動するNPO法人の文化財支援団体に対して実施したアンケート調査の結果からNPO法人である文化財支援団体の実態を分析し、市民と行政との協働の課題についてその現状を考察した。

それによると文化財保護行政と国民(市民)との関係については1950年5月に制定された文化財保護法第4条第1項の国民協力訓示条項に規定されてから以後一度も変わることなく現在に至って

おり、1975 年 7 月の文化財保護法改正に伴う都道府県の文化財保護条例改正の折に一部都道府県の条例に行政と住民との関わりの条項が導入されてきていた。その後 1990 年代以降に至ると国（文化庁）の施策は市民を積極的に文化財保護に参加させるような政策に変わってきており、広域自治体の東京都では条例改正を視野に都民との関係性についても検討を行い、その視点から今後の文化財保護の方向性を提示していた。2000 年代に入ると三鷹市のように文化財保護条例の中に市民協働を明記しそれを制度的に保障するような自治体も現われてきていた。

その後 2019 年 4 月の文化財保護法改定においては地域住民などで組織する民間の文化財支援団体に文化財の保存・活用の役割を担えるような制度が課題もあるが誕生するなど行政と市民との協働による文化財保護にも一定の前進をみていた。

このように、現在、行政による市民協働を視野に入れた方向性が示され文化財保護に対する市民の意識と関心は高まり「市民的公共圏」実現の可能性を秘めた状況となってきたように考えられる。しかし、市民によって組織された NPO 法人の文化財支援団体の実態を分析していくと、運営スタッフ、財務、活動における学術性、団体の継続性、行政との協働関係などにおいて多くの課題が内包されている状況が理解できる。

このため文化財保護の領域では市民セクターからのアプローチによる「市民的公共圏」という世界を新たな社会デザインとして描ききれていない状況にあることが明らかになった。それらの課題解決に向けた有効な取り組みや具体的な施策などを欧米先進国の事例なども参考にしながら検討していくことが、今後、文化財保護領域における「市民的公共圏」実現のために重要な研究課題であることを指摘し本稿のまとめとする。

#### 【付記】

本稿は日本文化政策学会第 12 回年次研究大会（2018 年 11 月 24 日、25 日の両日にわたり九州大学大橋キャンパスで開催。研究大会テーマは「社会デザインとしての文化政策」）で行った研究発表「文化財保護政策における市民協働の実態と課題－「市民的公共圏」実現の視点から－」をもとに作成したものである。本研究発表に対し当日参加の会員諸氏から貴重なご意見を賜った。記して深く謝意を表する次第である。

【アンケート調査票】

文化財支援団体の実態に関するアンケート調査票

※アンケート調査項目は裏面にもありますので、よろしくお願いいたします。

I. 貴団体について

1. 名称 ( )
2. 事務所住所 / (〒 )
3. 電話・FAX / 電話 ( ) FAX ( )
4. ホームページ / URL ( )
5. 法人認証年月日 / 年 月 日 所轄庁 ( )
6. 代表者 / 氏名 ( )
7. 役員数 / 理事 ( ) 名 監事 ( ) 名 その他(役職名・人数: ) 名  
上記役員のうち有給者は ( ) 名で、年間の平均報酬は ( ) 円
8. 事務局スタッフ数・報酬 / ( ) 名で、有給者は ( ) 名で、年間の平均報酬は ( ) 円
9. 会員数・会費 / ( ) 名で、会費は年間 ( ) 円
10. 財政規模・出納状況 / ( ) 円で、年間の収入 ( ) 円、支出 ( ) 円  
上記のうち主な収入源は ( )、支出は ( )
11. 団体の目的(簡単に記述してください)
12. 設立の経緯(簡単に記述してください)

II. 貴団体の活動について

1. 活動の内容(簡単に記述してください)
2. 活動対象としている主な文化財の分野を教えてください(回答事例一「建造物」「史跡」「名勝」「天然記念物」「民俗文化財」「美術工芸品」などと記載してください)。  
( ) ( ) ( )
3. 保存・活用活動などで具体的に関わっている文化財がある場合は、その名称を教えてください(回答事例一「法隆寺五重塔」「関ヶ原古戦場」「兼六園」「神代ケヤキ」「黒川能」「阿弥陀如来像」などと記載してください)。  
( ) ( ) ( )

※上記3の文化財の指定・登録の有無について(上記3で名称を書いた場合のみお答えください。該当す

るものに○印をつけてください)

a. 有 (指定・登録機関 — a. 市町村 b. 都道府県 c. 国)

b. 無

4. 活動対象としている文化財が歴史的なものである場合、その歴史的根拠 [= 史実 → オーセンティシティ (真実性、真正性) と言われています] の検証を行っていますか。検証の有無を教えてください (該当するものに○印をつけてください)。

a. 有

b. 無

※「有」と回答された場合は、どのような検証かその方法を教えてください。

5. 行政との協働の有無について教えてください (該当するものに○印をつけてください)。

a. 有

b. 無

※「有」と回答された場合は、協働の具体的な内容を教えてください。

6. 文化財保護活動のための人材育成を行っていますか (該当するものに○印をつけてください)。

a. 行っている

b. 行っていない

※「行っている」と回答された場合は、人材育成の具体的な内容を教えてください。

7. 貴団体の活動を継続させるために行っていることがありますか (該当するものに○印をつけてください)。

a. ある

b. ない

※「ある」と回答された場合は、行っている具体的な内容を教えてください。

### Ⅲ. その他

1. 現在、行政主導の文化財政策に対し、市民との協働を視野に入れた新しい文化財政策の展開が強く求められています。そのような中で貴団体のような文化財支援団体と行政との協働の現状と課題について、あなた (アンケート回答者) が思っていることがありましたら、ご意見をお聞かせください。

\*恐れ入りますが、アンケートにお答えいただいた方の役職名とお名前・E メールアドレスなどのご記入をお願いいたします。なお、E メールアドレスにつきましては、本調査で問合せなどでの連絡以外では使用しないことを申し添えます。

役職名 ( )

お名前 ( )

E メールアドレス ( )

\*アンケート調査へのご協力ありがとうございました。